

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社センチュリー21・ジャパン

【英訳名】 CENTURY 21 REAL ESTATE OF JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 猪熊 茂 男

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目12番16号

【電話番号】 03-3497-0021

【事務連絡者氏名】 常務取締役職能本部長 藤井 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目12番16号

【電話番号】 03-3497-0021

【事務連絡者氏名】 常務取締役職能本部長 藤井 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	会計期間	第32期	第33期	第32期
		第 2 四半期 累計期間	第 2 四半期 累計期間	第32期
		自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
営業収益	(千円)	1,713,277	1,818,885	3,572,442
経常利益	(千円)	566,385	611,889	1,163,272
四半期(当期)純利益	(千円)	353,985	394,953	731,372
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	517,750	517,750	517,750
発行済株式総数	(株)	2,265,000	11,325,000	11,325,000
純資産額	(千円)	4,245,212	4,598,728	4,533,429
総資産額	(千円)	5,116,332	5,452,398	5,461,365
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	33.47	37.34	69.14
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	75.00	20.00	100.00
自己資本比率	(%)	83.0	84.3	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	356,269	450,156	757,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,678	79,692	1,117,970
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,511	274,302	333,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,214,134	594,495	338,948

回次	会計期間	第32期	第33期
		第 2 四半期 会計期間	第 2 四半期 会計期間
		自 平成26年 7 月 1 日 至 平成26年 9 月30日	自 平成27年 7 月 1 日 至 平成27年 9 月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	18.33	19.86

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないので記載しておりません。

3 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 当社は、平成27年 1月 1日を効力発生日として普通株式 1株につき 5株の株式分割を行っております。第32期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成27年11月12日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、前四半期からの企業業績の緩やかな回復基調が続き株式市場も好調に推移してはいましたが、ここにきて中国経済や新興国の減速と先行き不透明感を受け、停滞感を強めてきております。

当不動産流通業界においては、雇用並びに所得環境が改善傾向にある中で、都市部を中心に住宅取得に関する需要は総じて引き続き堅調に推移しておりますが、景気の足踏み感も見られる中、今後の不動産市況の動向については、注視が必要と思われれます。

このような事業環境の中、当社では、より一層の認知度の向上に向け、女子ゴルフトーナメントの主催やTVCMの更新等を実施、また、経営目標「2017年度中加盟店1,000店舗」に向け、各エリアにて加盟セミナーの開催等各種施策を実施いたしました。

その結果、当社はサービスフィー収入が前年同四半期比プラス5.8%で77百万円の増加で1,404百万円、ITサービスは同プラス15.2%で40百万円の増加で305百万円、加盟金収入が同マイナス8.7%で7百万円の減少で82百万円、その他が同マイナス14.3%で4百万円の減少で26百万円となり、全体としては同プラス6.2%で105百万円の増加で1,818百万円となりました。また、営業総利益は前年同四半期比プラス4.7%で55百万円の増加で1,240百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費が増加し、前年同四半期比プラス2.3%で14百万円の増加で666百万円となりました。その結果、営業利益は前年同四半期比プラス7.6%で40百万円の増加で574百万円、経常利益は同プラス8.0%で45百万円の増加で611百万円、四半期純利益は同プラス11.6%で40百万円の増加で394百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は4,515百万円で、前事業年度末に比べ81百万円増加しております。現金及び預金の増加が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は936百万円で、前事業年度末に比べ90百万円減少しております。投資有価証券の減少が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は628百万円で、前事業年度末に比べ40百万円減少しております。未払消費税等及び営業未払金の減少が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は224百万円で、前事業年度末に比べ33百万円減少しております。繰延税金負債及びリース債務の減少が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は4,598百万円で、前事業年度末に比べ65百万円増加しております。利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ255百万円増加(75.4%増加)し、594百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、450百万円の収入(前年同期は356百万円の収入)となりました。これは主として税引前四半期純利益によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、79百万円の収入(前年同期は6百万円の使用)となりました。これは主として有価証券の償還による収入によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、274百万円の使用(前年同期は168百万円の使用)となりました。これは主として配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 今後の方針

当社の事業は「センチュリー21ネットワーク規模の拡大(加盟店募集業務)」と「加盟店業績向上の為の業務支援サービス(教育・研修など)」に大別され、これらの事業を両輪として業務拡大に努めて行く所存であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,325,000	11,325,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	11,325,000	11,325,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		11,325,000		517,750		168,570

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	5,260,000	46.44
株式会社センチュリー21・ジャパン	東京都港区北青山2-12-16	747,500	6.60
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞ヶ関1-4-1	700,000	6.18
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	500,000	4.41
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	240,000	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	206,800	1.82
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	200,000	1.76
田辺幸子	東京都大田区	144,500	1.27
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行)	USMA ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	134,474	1.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-5-5	125,000	1.10
計		8,258,274	72.92

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 206,800株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,575,900	105,759	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	11,325,000		
総株主の議決権		105,759	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社センチュリー21・ ジャパン(自己保有株式)	東京都港区北青山2-12-16	747,500		747,500	6.60
計		747,500		747,500	6.60

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間の役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	438,948	894,495
営業未収入金	518,669	371,163
有価証券	3,500,000	3,200,000
その他	116,323	125,923
貸倒引当金	139,321	75,713
流動資産合計	4,434,619	4,515,868
固定資産		
有形固定資産	91,543	89,184
無形固定資産	101,882	84,336
投資その他の資産		
投資有価証券	777,987	681,597
その他	163,693	220,166
貸倒引当金	108,360	138,754
投資その他の資産合計	833,320	763,009
固定資産合計	1,026,746	936,529
資産合計	5,461,365	5,452,398
負債の部		
流動負債		
営業未払金	174,439	149,649
未払法人税等	196,386	227,190
賞与引当金	55,000	60,000
その他	243,499	192,009
流動負債合計	669,325	628,849
固定負債		
リース債務	71,123	60,865
長期未払金	3,991	3,991
繰延税金負債	13,780	-
退職給付引当金	98,932	93,693
リフォーム保障引当金	68,542	63,960
資産除去債務	2,240	2,310
固定負債合計	258,609	224,820
負債合計	927,935	853,669

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	4,138,549	4,269,065
自己株式	518,765	518,765
株主資本合計	4,306,104	4,436,620
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	227,325	162,107
評価・換算差額等合計	227,325	162,107
純資産合計	4,533,429	4,598,728
負債純資産合計	5,461,365	5,452,398

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	1,713,277	1,818,885
営業原価	527,601	578,039
営業総利益	1,185,676	1,240,846
販売費及び一般管理費	651,457	666,209
営業利益	534,219	574,636
営業外収益		
受取利息	1,316	1,598
受取配当金	14,504	16,317
研修教材販売収入	11,527	14,347
受取事務手数料	5,257	5,300
その他	1,527	1,493
営業外収益合計	34,132	39,057
営業外費用		
支払利息	1,198	1,683
為替差損	767	120
その他	0	0
営業外費用合計	1,965	1,804
経常利益	566,385	611,889
特別利益		
有形固定資産売却益	-	443
特別利益合計	-	443
税引前四半期純利益	566,385	612,333
法人税等	212,400	217,380
四半期純利益	353,985	394,953

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	566,385	612,333
減価償却費	31,753	31,956
賞与引当金の増減額(は減少)	4,000	5,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,113	5,239
リフォーム保障引当金の増減額(は減少)	9,966	4,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,081	33,214
受取利息及び受取配当金	15,820	17,916
支払利息	1,198	1,683
有形固定資産売却損益(は益)	-	443
営業債権の増減額(は増加)	69,416	117,111
営業債務の増減額(は減少)	23,462	24,790
長期未払金の増減額(は減少)	33,405	-
その他	13,629	63,149
小計	609,923	618,749
利息及び配当金の受取額	16,728	21,452
利息の支払額	1,198	1,683
法人税等の支払額	269,183	188,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	356,269	450,156
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	299,993	100,000
有価証券の償還による収入	399,993	400,000
有形固定資産の取得による支出	916	11,341
有形固定資産の売却による収入	-	510
無形固定資産の取得による支出	5,930	-
定期預金の預入による支出	100,000	300,000
定期預金の払戻しによる収入	-	100,000
差入保証金の差入による支出	130	10,000
差入保証金の回収による収入	298	974
長期前払費用の取得による支出	-	450
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,678	79,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	9,848	9,865
配当金の支払額	158,662	264,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	168,511	274,302
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	181,080	255,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,054	338,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,134	594,495

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
--

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与及び賞与	168,350千円	182,397千円
役員報酬	54,587	53,731
貸倒引当金繰入額	1,081	33,214
賞与引当金繰入額	59,000	60,000
退職給付費用	5,113	7,481
賃借料	53,377	55,720
減価償却費	21,891	21,264
業務委託費	84,053	88,225
人材派遣費	5,997	11,840
会議費	37,905	39,685

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,114,134千円	894,495千円
有価証券(譲渡性預金)	2,600,000千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金等	2,500,000千円	300,000千円
現金及び現金同等物	1,214,134千円	594,495千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	158,662	75	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	158,662	75	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,437	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	211,550	20	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、不動産フランチャイズ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.47	37.34
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	353,985	394,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	353,985	394,953
普通株式の期中平均株式数(株)	10,577,500	10,577,500

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成27年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合での株式分割を行いました。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第33期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月27日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(イ)配当金の総額	211,550千円
(ロ)1株当たりの金額	20円00銭
(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社センチュリー21・ジャパン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社センチュリー21・ジャパンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社センチュリー21・ジャパンの平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。